

一人暮らし高齢者のソーシャルサポートの研究動向

Review of Social Support research on Older Persons Living Alone

林 孝 之

1 はじめに

本稿はソーシャルサポートを「社会関係において他者との間で取り交わされるもろもろの支援・援助⁽¹⁾」と用いる。

一人暮らし高齢者において、軽易な手助けや社会的孤立、消費者被害、公的サービスの欠如などが課題とされている⁽²⁾。

これらの要因については、身体機能の低下や認知症、孤独を好む性格傾向など、一人暮らし高齢者自身にかかわるものもあるだろう。しかし、別居の子どもや友人などからのちょっとした手助けや見守り、公的サービスについての情報提供など、ソーシャルサポートの不足も大きい。

すべての一人暮らし高齢者が、ソーシャルサポートを得られないわけではない。例えば、内閣府(2003)の調査結果によると、「心配ごとや悩みごとの話し相手や相談相手」として「子供」60.2%、「兄弟姉妹」25.7%、「友人・知人」18.4%などとなっている一方、「相談したりする人はいない」は8.0%と1割未満である。

この結果から、一人暮らし高齢者の多くは、子どもや親族、友人知人などから、話し相手など何らかのソーシャルサポートを受けていると推測される。

しかし、少子化の進行や都市における人間

関係の希薄化、限界集落化⁽³⁾などにより、家族や友人、近隣からのソーシャルサポートが得られない一人暮らし高齢者は、今後増加するものと考えられる。

よって、一人暮らし高齢者は誰から、どのようなサポートがあるのか、ないのかという、ソーシャルサポートの実態を把握することが求められるだろう。

そしてそれらの知見は、一人暮らし高齢者の生活課題の解決や、ウェルビーイングの向上のための取り組みや施策に対し、重要な示唆を与えるだろう。

ところで、高齢者のソーシャルサポート研究については、大きく、社会関係の態様に関するもの、ストレスに対する影響に関するものという2つの流れがある⁽⁴⁾。以下、それぞれについてみる。

① 社会関係の態様に関するもの

これは、おもに老年社会学において、社会関係論のなかで主要なテーマとされてきた研究である。社会関係を、ソーシャルサポートとソーシャルネットワークの2つの下位概念から構成されるものとしてとらえ、それらの状況から、他者との関係について考察するものである。なお、ここでいうソーシャルネットワークとは「個人が他者との間に取り結んでいる関係の全体」(浅川 2008:108)という

意味である。

わが国における、高齢者の社会関係に関する主な研究対象は、家族であった。それは、わが国において、伝統的な直系家族制度により一人暮らし高齢者が比較的少なかったことによる。

だが、戦後の高度経済成長を背景に、1970年代以降、伝統的家族制度に代わって核家族化、小家族化が進行し、ひとり暮らし高齢者が増加した。この年代においても、子どもと離れて暮らす高齢者が、同居する高齢者と比べどの程度サポートが不足しているかについての言及する研究が多かった。例えば、森岡(1976)は「高齢者が子と日常的接触が不可能な遠方別居している場合、経済的援助はなしうるが、情緒的援助や身体的介護が不足し、安定した扶養とはない得ない」と指摘した。

1980年代以降、わが国では西欧諸国のように、高齢者と子どもの同居が当たり前ではなくなってきた。高齢者の社会関係に関する研究は、高齢者と子どもに加え、別居の親族や友人、近隣なども視野に入れ、それらのネットワークから得られるサポートについての研究にシフトしていった。

高齢者の社会関係に関する主な知見としては、階層的補完モデルと課題特定モデルがある。

階層的補完モデルは、サポートの援助行動の相手には、まず配偶者が優先され、配偶者がいない場合には子ども、親族、そして友人が期待されるという序列が存在するということである。また、課題特定モデルは、「介護は家族」、「話し相手は友人」というように、特定の課題に対し特定の他者がサポートを提供するということである。

② ストレスに対する影響に関するもの

高齢者のソーシャルサポート研究に関しての、もうひとつの流れとして、ストレスフルなライフイベントから、心身の疾患に至るプ

ロセスにおける影響に関する研究もある。

久田(1987)によると、それらの研究は1970年代において「ある人を取り巻く重要な他者(家族、友人、同僚、専門家など)から得られるさまざまな形の援助(support)は、その人の健康維持・増進に重大な役割を果たす」という主題をもとになされるようになったという。これらの研究は、おもに精神衛生学や公衆衛生学、心理学などの領域でみられる。

ソーシャルサポートとストレスに関しては、ソーシャルサポートのストレス緩衝効果が定説とされている。

ストレス緩衝効果とは、森ら(2007)によれば、「高ストレス条件下で、ストレスラーがストレス反応に与える影響をサポートが緩衝し、影響を弱める」ということであるという。

一人暮らし高齢者におけるストレス緩衝効果については、高齢世帯など他の世帯類型の高齢者と同様に、他者からソーシャルサポートを受けることにより、心身機能低下に対する不安や孤独感、配偶者との死別後の悲嘆が緩和され、精神的健康やQOLを良好な状態に導くといわれている(例えば、富田ら2001、松本ら2001、岡林ら1997、岡村2004)。

また、要援護一人暮らし高齢者についても、男女とも近所づきあいの満足度が主観的健康感に関連しているという研究報告がある(中尾ら2006)。

さらに、別居家族や親戚からのソーシャルサポートの一方的な受領だけではなく、一人暮らし高齢者からの別居家族・親族へのサポートの提供が、生活満足度やうつ得点に関連するという結果も示されている(例えば林ら2008、亀山ら2007)。

以上をふまえて本稿は、高齢者のソーシャルサポートの実態について蓄積のある、高齢者の社会関係に関する研究に注目する。

一人暮らし高齢者の社会関係に関する初期の研究としてTownsend(1963)がある。彼は、イギリスの一人暮らし高齢者の多くが、

子ども家族との同居が子どもの配偶者との摩擦を生じさせ、また自身のプライバシーを失うと考え、積極的に一人暮らしを望むが、高齢者は子どもの近くに住み、親族のきずなや友人関係、近所づきあいを維持していることを明らかにした。

この研究は、近隣や友人といった家族外の社会関係について言及しており、家族を中心とした高齢者の社会関係論が主流であったわが国にとって先進的な知見であった。

しかしながら、その後の一人暮らし高齢者の社会関係に関する研究蓄積は少なく（浅川 2008：124）、一人暮らし高齢者のソーシャルサポートについて、明確になっているとはいえない状況である。

そこで本稿は、まず、ソーシャルサポートの概念について触れる。次に、一人暮らし高齢者の社会関係に関する最近の研究動向、および残された課題について、検討することを目的とする。

2 ソーシャルサポートの概念

ここでは、ソーシャルサポートの定義について触れる。

ソーシャルサポートの定義については、Cobb (1976) の「ソーシャルサポートは、ケアされ、愛され、価値あるものと評価され、相互扶助ネットワークのメンバーである、という信念を導く情報」であるとする定義が最初といわれている。ストレスフルなライフイベントに対し、サポートティブな作用がある情報がソーシャルサポートである、ということである。

しかし、この定義は研究者間で一致した定義とはならなかった。浦 (1992：19) が指摘するように「情報とは何か」という理解がなければ定義として成立しない、循環定義であったためである。

以後、様々なソーシャルサポート定義が登

場したが、どれも一致した見解にならなかった。この理由について森ら (2007) は、「ソーシャルサポートを定義しようとする個人の主観的な判断が入らざるを得ず、また、サポートする側とされる側でサポートのとらえ方が異なることによると考えられる」という。

そのため、ソーシャルサポートの定義をめぐっては、理論的な概念定義を求めるのではなく、ソーシャルサポートを包括的に表す定義をおき、操作的な定義を明示するという考え方が主流である⁽⁵⁾。

つまり、ソーシャルサポートを概念定義自体で規定せず、包括的定義により概念の範囲を示したうえで、現実のソーシャルサポートを、いくつかの具体的な尺度や手続き（操作的定義）に還元し、それらの知見からソーシャルサポートを規定しようとするのである。

本稿は、ソーシャルサポートの概念を検討するにあたり、(1)包括的定義、(2)操作的定義のそれぞれについてとりあげる。

(1) 包括的定義

野口 (1987) は、Antonucci (1985：94-128) の「援助、感情、肯定を主要な要素として含む対人交流」を包括的な定義として用いている。一方、浅川 (2008：107-110) はソーシャルサポートを「他者との間で取り交わされるもろもろの支援・援助」と定義している。

Antonucci (1985：94-128) のソーシャルサポートの定義、「援助、感情、肯定を主要な要素として含む対人交流」については、社会関係における対人交流でも、支援的なものや親密さなどの感情などを含むやりとりである、ととらえられる。

一方、浅川 (2008：107-110) は、社会関係の下位概念としてソーシャルサポートとソーシャルネットワークを位置づけている。そのため、ソーシャルサポートは、社会関係において、他者との間でもろもろの支援・援助を取り交わすこと、ともいえる。

ただし、近年は「おせっかい」など、受領者にとって否定的な感情を抱く支援についてもソーシャルサポートの操作概念に含めることが多い。だとすると、「肯定を主要な要素とする」というよりも「もろもろの」と呼んだほうがより包括的ではないかと考えられる。

本稿では、ソーシャルサポートを「社会関係において他者との間で取り交わされるもろもろの支援・援助」と包括的に定義する。

(2) 操作的定義

操作的定義に関しては、いくつかの操作的定義からソーシャルサポートを規定する、ということから、「構成要素」と呼ばれることもある。

富樫(2007)は、「ソーシャルサポートの直接的な構成要素について概ね合意がなされているものに、サポートの受領者・提供者(サポート源)、サポートの種類、サポートの性質(肯定的な効果を持つサポートか否定的な効果を持つサポートか)、サポートの方向性(サポートの受領かサポートの提供か)がある」という。野口(1987)はこれらに加えて「援助行動の経過に即して、予期、実績、評価の3次元を区別する」という要素もあげている。

そこで、ソーシャルサポートの操作的定義について、①ソーシャルサポート源、②ソーシャルサポートの種類、③ソーシャルサポートの性質、④ソーシャルサポートの方向性、⑤援助行動の経過のそれぞれについてみてみよう。

① ソーシャルサポート源に関して、野口(1987)は「個人が他者ととり結ぶ関係の機能的側面を援助的か否かという観点からとらえ、援助行動の相手の有無と種類によって測定する」という。

野口(1987)は「援助行動の相手の有無と種類」について、本来、ソーシャルネットワークの概念に含まれるものであるが、同居家族の有無など、サポートの提供主体の違いによ

るソーシャルサポートの実態説明が重要であると考え、ソーシャルサポートの操作概念に含めている。

援助行動の相手についての具体的な設定としては、野口(1987)の「配偶者、同居家族、別居の子供、親族、近隣、友人、知人」がある。また、これらの相手を「公的な関係でない者」「専門家でない者」という意味で「インフォーマル」とし、さらに「公的なもの」「専門家」という意味で「フォーマル」という項目を設定することもある(例えば富樫2007)。

② ソーシャルサポートの種類に関して、野口(1987)は「当該の個人にとって援助的な行動(positive support)と、その個人にとって反援助的な行動(negative support)とを区別する。」という。野口(1987)は「情緒的(emotional support)」について、「心配事や悩み事を聞いてくれる」「元気づけてくれる」など情緒または感情に働きかけるサポートを、また「手段的(instrumental support)」については「看病や世話」「お金を貸す」などの手段または実体的なサポートを想定している。

ソーシャルサポートが「情緒的サポート」と「手段的サポート」とに分類されることは、多くの研究者から合意が得られている(富樫2007)。

浅川(2008:107-110)は、上記の情緒的サポート、手段的サポートに加え「情動的サポート」も想定している。

「情動的サポート」とは、具体的には、公的サービスの利用方法について教える、などの支援が該当すると考えられる。

しかし、「情動的サポート」は「情緒的サポート」や「手段的サポート」と全く別個の概念というわけではない。浅川(2008:107-110)が「情動的サポートは、手段的サポートの一種とみなされることもあるが、情報を提供するのみで、具体的な支援を行わない点に着目して、別の類型のサポートとみなされること

がある」と説明するように、「情動的サポート」とは「手段的サポート」の派生ととらえられる。

③ ソーシャルサポートの性質について、ポジティブな効果、またはネガティブな効果を持つという分類があることについても、研究者において合意が得られている。

野口 (1987) は「当該の個人にとって援助的な行動 (positive support) と、その個人にとって反援助的な行動 (negative support) とを区別する。」という。

「援助的な行動 (positive support)」について野口 (1987) は「個人にとって望ましいもの、何らかのニーズを満たすもの」であり、「反援助的な行動 (negative support)」とは「個人にとって望ましくないもの」のことでありと説明する。

④ ソーシャルサポートの方向性について野口 (1987) は「当該の個人にとって援助的か (support receiving)、相手にとって援助的か (support providing) の2つの方向を区別する」という。野口 (1987) の「個人にとって援助的か」、「相手にとって援助的か」というのは、ソーシャルサポートの授受の方向を区別するということである。

ソーシャルサポートの方向については、本来、ソーシャルネットワークに含まれるものであると思われる。

しかし、ソーシャルサポートは一方的に受領するだけではなく、他者に提供する場合もある。受領と提供には互酬性がある場合と、ボランティアなどのように一方向の場合もある。ソーシャルサポートを規定する上で、支援の方向は重要となるであろう。

⑤ 援助行動の経過について野口 (1987) は「予期、実績、評価の3次元を区別する」という。野口 (1987) は「予期」とは「あるサポートをしてくれそうなのか」、「実績」とは「実際にしてもらったのか」、「評価」とは「それをどう思っているのか」にかかわると説

明する。

浅川 (2008: 107-110) は「授受の経験」「授受の可能性」に分類する。「授受の経験」は「実績」と「評価」に相当し、「授受の可能性」は「予期」に相当すると考えられる。

3 一人暮らし高齢者のソーシャルサポートに関する研究動向

最近の主要な文献に公表された高齢者の社会関係に関する研究において、一人暮らし高齢者のソーシャルサポートについて言及するものを中心に(1)他者の選択機序に関する研究、(2)ソーシャルネットワークに関する研究、(3)社会関係の形成に関する研究に分類し、その動向について考察する。

(1) 他者の選択機序に関する研究

先に、高齢者の社会関係における主要な知見として、階層的補完モデルと課題特定モデルがあると述べた。

前者は、サポートの援助行動の相手には、まず配偶者が優先して選択され、配偶者がいない場合には子ども、親族、そして友人が選択されるということであった。後者は、「介護は家族」、「話し相手は友人」というように、特定の課題に対し特定の他者が選択されるということであった。

ここでは、階層的補完モデルと課題特定モデルそれぞれの、他者選択の仕組み、および選択された他者からのソーシャルサポートの内容などに関する研究成果を検討する。

① 階層的補完モデルとの関連

古谷野 (2009) は、高齢者の社会関係における先行研究のレビューの結果「日本の高齢者の社会関係が家族を中心に構成され、高齢者にとって家族が重要なサポートの源泉であることは広く認められている」という。

そして和気 (2007) は、全国の高齢者を対

象とした量的調査の結果、「配偶者の存在は、情緒的、手段的サポートの双方に大きな役割を果たしているが、配偶者のいないことが兄弟・親戚サポートや友人・知人サポートを高める要因ともなっており、期待される提供者が得られない場合、他の代替的な提供主体によるサポートが提供されるとする「階層的補完モデル」の妥当性を示唆する結果が示された。」という。

石田（2000）は漁村の一人暮らし高齢者に対する聞き取り調査の結果、「子供に代わる精神的支えとしては自分の兄弟・姉妹が第一にあげられている。その次が近隣住人で、これらの人々も幼いころからの顔見知りであるため親密性の高い近隣ネットワークが築かれている。」という。

近年では、階層的補完モデルに関連して、ソーシャルサポートの「選好」についての研究が見受けられる。「選好」とは、権（2004）によれば「日常生活において、手段的および情緒的な面で何らかの援助が必要になったときに、そのような支援を誰に、どの程度求めたいのかという個人の主観的判断」という意味であるとされる。先の、ソーシャルサポートの操作的概念においては「授受の可能性（予期）」につながる。

権（2004）は、大阪市内の高齢者に行った量的調査の結果、「一人暮らし高齢者は、手段的サポートにおいても、フォーマルサポート源への選好が高い」という。

また、1つのサポートを複数の他者が提供することもありうる。

例えば介護については家族や親族ともに、介護保険の訪問介護などのフォーマルな提供者が提供することは、よく見受けられる。このように、複数の提供者を組み合わせた場合の、ソーシャルサポートの選好についての研究もある。

山口ら（2009）は、長野県の地方都市の高齢者を対象に、配偶者喪失期を想定して、実

際の介護や介護に関する相談、ちょっとした声かけなどについての、他者の選好について回答を求めた結果、農村地域においては身体的ケアや生活援助に関し、フォーマルなケアと家族によるケアを半々に選好する傾向や、近所に娘が居ない、あるいは娘と同居していない場合は、フォーマルな他者にケアを求める傾向があることを明らかにしている。

以上から、一人暮らし高齢者のソーシャルサポートにおける他者の選択機序は、居住地（特に都市部、郡部などの違い）や援助行動の相手の続柄、ソーシャルサポートの内容などにより異なると考えられる。

② 課題特定モデルとの関連

古谷野（2009）は「近隣や友人は、手段的サポートの源泉になることは少ないが、情緒的サポートの源泉とはなりうる」という。

平野（1998）は、東京都内在住の高齢者を対象とした調査の結果「手段的サポートにおいて、家族類型別によって授受の有無とその相手に差が見られた。これは、手段的サポートが主に配偶者や子どもといった親族間で行われるものであり、そのような親族が身近にいない高齢者にはその授受の機会が少ないことを示しているといえよう。」という。

石田（2000）は漁村の一人暮らし高齢者に対する聞き取り調査の結果「緊急的もしくは病気や入院といったときに頼るのは子供であり、それができないときは親族や近隣に応急的に手助けを頼むことができる。しかし、毎日の介護になると子供以外には依頼できないと考えられている。」という。

これらの結果は、近隣や友人は情緒的サポートの援助行動の相手になる、家族は手段的サポートの援助行動の相手になるという、課題特定モデルを支持する知見である。また、手段的サポートの援助行動の相手として家族が選択されることについては、一人暮らし高齢者に関してもいえるようである。

しかし、先に見られたように、一人暮らし高齢者においては、手段的サポートについてフォーマルな提供者を求める傾向も見られていることから、必ずしも「手段的サポートイコール家族」とはいえない状況も想定される。

また、地域福祉実践において、一人暮らし高齢者に対する近隣や友人による「話し相手」などの情緒的サポートが推奨されているが、一人暮らし高齢者が情緒的サポートの援助行動の相手として、近隣や住民を想定しているかどうかについての知見は、あまり見受けない。

(2) ソーシャルネットワークに関する研究

ソーシャルサポートの操作的概念に、ソーシャルサポート源、ソーシャルサポートの方向性が含まれていた。それらはソーシャルネットワークにかかわる概念である。そこで、それらの先行研究を、ソーシャルネットワークに関する研究という項目に分類する。

笹谷 (2003) は、高齢者のソーシャルネットワークに関する先行研究をレビューし、「高齢者の居住地域や階層、学歴、性、加齢等の属性によって、それぞれ異なるソーシャル・ネットワークを持つことを示唆されてきた」という。

居住地域について笹谷 (2003) は「インフラやサポート資源が多様な都市部高齢層と農村部高齢層、過疎化した小都市高齢層の社会的ネットワークはますます差異化が進む」という。

居住地域によるソーシャルネットワークの差異については、全国的な傾向も明らかにされている。たとえば和気 (2007) は全国調査の結果から「北海道地方は同居家族からのサポートが少ない代わりに、兄弟・親戚および、近隣サポートが多い」、「東海地方は近隣サポートが少ない」、「同居家族サポートは都市部にいくにつれて減少する傾向が認められた」という。

階層や学歴について笹谷 (2003) は「男女共に学歴が高く、階層が高い高齢者は個別家族を超えて関係ネットを持ち、学歴が低く階層が低い高齢者の関係ネットは狭い」、「ケアのネットワークでは階層の高い男性ほど配偶者や子どもに限定され、逆に階層の高い女性ほど専門機関も含めた多様なネットを持つ」という。

この点について、特に都市部において、所得階層が低いほどネットワークが小さいという知見は、以前から示されている (例えば野澤 1992)。

性について笹谷 (2003) は「男性は配偶者を中心とした狭いネットワークを形成しがちであり、女性は近隣や友人も含めた柔軟なネットワークを形成しがちである」という。

この点についても、多くの先行研究が示している見解である。

加齢について笹谷 (2003) は「ライフステージごとにソーシャル・ネットワークが選択される側面をとらえることは重要な作業である」という。高齢期におけるソーシャルネットワークの縮小は、定年退職や配偶者や親族、友人との死別などのライフイベントによると考えられている。

しかし、Carstensen (1992) は「加齢にともない自らパートナーを選択することが増加し、社会的接触が減少する」という「社会情緒的選択理論」を提唱し、「友人ほど親密でない知人との相互作用は老年期の早い時期から低下するが、重要な他者との関係における相互作用は増加する」と指摘する。

つまり、ネットワークの規模は縮小するが、ネットワークから得られるサポートも縮小するとはいいきれない、ということである。

では、一人暮らし高齢者についてはどうか。

杉岡 (1994) は地方都市の高齢者を対象に行った調査の結果一人暮らし高齢者は「ADL活動水準が高い人ほど、そして男性より女性の方が近隣関係は濃密であった」、「加齢につ

れて自分から近隣や子どもに働きかける割合が減少し、もっぱら子どもからのコンタクトに対応するのみという受動的な態度が中心となっていく」という。

西萩ら（2005）は、京都府と三重県に住む高齢者を対象に行った調査の結果「配偶者がいない場合、80代では家族、友人へのサポートの提供が60、70代に比べ少ないことが示された」という。

田中ら（2006）は地方都市の高齢者を対象に行った調査の結果「男性独居者は、女性独居者の約半数の相談相手しか持っていない。夫婦世帯の高齢者では、女性の方が男性より相談相手が多いことには変わりはないが、2倍までは差は開かない」という。

以上から、一人暮らし高齢者のソーシャルネットワークは、性別や加齢に加え、ADLが関連していることがうかがえる。

しかし、それぞれの知見は居住地域が異なるため、以上のレビューだけでは一般化は難しい。さらに一人暮らし高齢者のソーシャルネットワークにおける、居住地域や学歴・階層の影響についての報告はほとんど見られない。

また、吉井ら（2005）は、愛知県内の人口5000人規模の町に居住する高齢者を対象に行った調査の結果「1人暮らし女性では他の世帯類型の者と異なり、多様な人々とのつながりの豊富さはあまり重要ではなく、別居家族と会う回数が保たれていることが要介護状態発生を抑制する上で重要であることが示唆された。」という。

つまり、一人暮らし女性高齢者について、家族との密な接触が健康維持につながっているということである。このことは、先に取上げた Carstensen（1992）の「社会情緒的選択理論」にもつながる。

しかし、一人暮らし高齢者のソーシャルネットワークの規模とソーシャルサポートの量や内容に関する研究は、ほとんど見受けな

い。

ソーシャルサポートの方向について富樫（2007）は、ソーシャルサポートに関する先行研究をレビューし、「多くの高齢者は対人関係の中で提供サポートそれ自体を独自にでも行っている」ため、「ソーシャルサポートの総合的な理解には、提供行為に関するサポートの態様や提供行為への影響要因、提供行為がもたらす効果など、提供サポート自体を基軸にした研究が不可欠である」という。

提供サポートの具体例として富樫（2007）は、「サポート提供者が前期高齢者であれば、老老介護の担い手である可能性もあり、第1次集団内にいる高齢者の親への提供サポートが予想されるし、また孫への提供サポートも大いにされていることが予想され」、さらに、第1次集団以外では「ボランティア」などをあげる。

しかし、一人暮らし高齢者のソーシャルサポート提供に関する研究は、ほとんど見受けられない。

(3) 社会関係の形成に関する研究

ソーシャルサポートが不足する一人暮らし高齢者においては、どのようにソーシャルサポートを得ているのかという情報が必要である。ここでは、社会関係の形成についての知見をみる。

高齢者の社会関係の形成に関しては、先に述べた、階層的補完モデルや課題特定モデルが関連すると考えられる。

前者の立場に立てば、配偶者がいないということが別居の子どもとの関係形成の契機になるだろう。また、後者の立場に立てば例えば介護が必要になったとき家族やヘルパーの支援が始まるなど、特定の生活課題が生じたとき、その課題を解決する役割を持つ特定の援助行動の相手との関係形成の契機になる。

そのほか、社会関係の形成に関しては、性別や社会活動の有無、親密さなどの感情、そ

して異なる関係の重複が関連するといわれている。

和気(2007)は全国調査の結果から「女性」、「同居者数が少ない」、「社会的・個人的活動に従事」している人ほど近隣サポートの入手性が高いという。

富樫(2007)は先行研究のレビューから「近隣関係の機能がうまく働くのは、親密さなどの関係が成立している場合である」という。

古谷野ら(2005)は大都市に居住する高齢男性を対象とした調査の結果「知り合った後に重ねられた、知り合った契機とは別の関係(関係の重複)が多い他者ほど、情緒的親密さを感じ、家族ぐるみの付き合いをしたり、手段的サポートの提供者となる」という。しかし、それらの知見が女性についてもいえることなのか、また、一人暮らしになる前からの関係の重複がソーシャルサポートと関連するのか、一人暮らしになった後の関係の重複が影響するのかなどのプロセスについては、明らかになっていないことが多い。

4 総括

本稿で得られた、一人暮らし高齢者のソーシャルサポートに関する研究動向について要約すると、以下ようになる。

第1に、一人暮らし高齢者のソーシャルサポートにおける他者の選択機序は、居住地域(例えば和気2007)や援助行動の相手の続柄(石田2000、山口ら2009)、ソーシャルサポートの内容(権2004)などにより異なると考えられる。

第2に、手段的サポートの援助行動の相手として家族が選択されることについては、一人暮らし高齢者に関してもいえるようである(古谷野2009、平野1998、石田2000)。しかし、一人暮らし高齢者が情緒的サポートの援助行動の相手として、近隣や住民を想定しているかどうかについての知見は、ほとんど見受け

ない。

第3に、一人暮らし高齢者のソーシャルネットワークは、性別(田中ら2006)や加齢(西萩ら2005、杉岡1994)に加え、ADL(杉岡1994)が関連している可能性がある。また、ネットワークの規模との関連では、親族との親密な関係が保たれているほうが健康維持に関連するという研究報告(吉井ら2005)もある。しかし、一人暮らし高齢者のソーシャルネットワークにおける、居住地域や学歴・階層、規模の影響についての報告は、ほとんど見られない。

第4に、高齢者は、ソーシャルサポートを一方的に受けるだけでなく、提供する主体でもあることが示された(富樫2007)。しかし、一人暮らし高齢者のソーシャルサポート提供に関する研究は、ほとんど見られない。

第5に、高齢者の社会関係の形成に関しては、性別や同居者数、社会的活動(和気2007)の他、他者との親密さ(富樫2007)、関係の重複(古谷野2005)などが関連するとのことであった。しかし、性による違いや形成プロセスについては、明らかになっていない。

以上の動向を踏まえ、今後の課題として、まず、わが国の高齢者のソーシャルサポート研究における、援助行動の相手の設定は、家族から別居親族、友人、知人、近隣住民へと拡大してきたが、別居の子どもにおける「息子」「娘」などより細分化した質問項目の設定や、フォーマルな支援やボランティア、NPOなどの支援を含めた設定、援助行動の相手を組み合わせた場合の選択機序についての研究の蓄積が求められる。

それらの積み重ねにより、「一人暮らし高齢者は誰から、どのようなサポートがあるのか、ないのか」を、より詳細に把握することにつながると思われる。

次に、一人暮らし高齢者のソーシャルネットワークの規模とソーシャルサポートとの関連について、今後の研究の蓄積が求められる。

近年、地域福祉実践において、ソーシャルネットワークの拡大を目的に、「見守り」や「サロン活動」など、近隣住民とのつながりをつくる取り組みが多く見られる。一人暮らし高齢者が、別居家族や親族の範囲内など、規模の小さいネットワーク内のソーシャルサポートを求めているのだとすれば、ソーシャルネットワークの拡大だけではなく、別居家族に、ソーシャルサポートの提供者となってもらえるようなアプローチも必要となってくる。

また、一人暮らし高齢者が周囲の他者に対し、それぞれどのような課題を遂行する者としてとらえているのかについての研究が求められる。

一人暮らし高齢者のネットワークにおいても居住地域や学歴等が関連すると想像されるが、今後の研究において確認する必要がある。特に、居住地域については、都市や限界集落と一人暮らし高齢者のソーシャルネットワーク、ソーシャルサポートとの関連についての知見が求められる。

高齢者のソーシャルサポート研究全体にいえることだが、フォーマルな支援やボランティアなどに加え、友人や知人など、家族、親族以外のネットワークの援助行動の相手との関係についての研究が少ない（古谷野2009、浅川2008：132-133）。

とりわけ、世帯内にサポートの提供者を持たない、一人暮らし高齢者のソーシャルサポートについては、ネットワークの周縁部の他者についての知見が求められている。

また、健康維持や生きがい、対人交流などを目的にボランティア活動をする高齢者が増えている。一人暮らし高齢者についての、ソーシャルサポート提供に関する知見は、一人暮らし高齢者のウェルビーイングにおいて重要と思われる。

一人暮らし高齢者に関する、社会関係の形成に関する知見は、一人暮らし高齢者における社会的孤立などの生活課題の解決において

重要な資料を与えるだろう。

子どもや親族との社会関係の形成については、出産や婚姻など比較的明確であるが、友人や近隣、ボランティア、フォーマルな援助者などの非親族との関係形成については不明な点が多い。

浅川（2008：137）は、社会関係を豊富にするためにさまざまな施策について「高齢期の社会関係の実態と、社会関係の発生・継続・発展のメカニズムを踏まえないものであって、それゆえに実行可能性の乏しいものとどまっている」という。

今後、一人暮らし高齢者と非親族の援助行動の相手について、社会関係の発生から形成へ、そしてソーシャルサポートの授受に至る発展プロセスについての研究が求められる。

注

- (1) この定義についての説明は、本稿の「2 ソーシャルサポートの概念」において触れている。
- (2) 『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』は「公的な福祉サービスだけでは対応できない生活課題」のなかで一人暮らし高齢者に関連する課題として「一人暮らし高齢者や障害者等のゴミ出し、電球の交換といった軽易な手助けのように、事業者による公的な福祉サービスで対応するには費用等の点で効率的ではないもの」、「引きこもりから孤立死に至る单身男性、消費者被害に遭っても自覚がない認知症の一人暮らし高齢者など、自力で問題解決に向かわず、または問題解決能力が不十分で、公的な福祉サービスに関する情報があっても理解や活用が難しく、かつ、家族や友人など身近な人々の手助けが期待できない状態にある人々への対応」があるという（厚生労働省2008）。
- (3) 大野（2005：21-23）は、中山間地や離島を中心に、過疎化・高齢化が進み、自治、道路管理、冠婚葬祭など、共同体としての機能が衰え、共同体として生きてゆくための「限界」状態にある集落、という意味で、65歳以上の住民が集落人口の50%を超えた地域を「限界集落」と定義する。限界集落における一人暮らし高齢者は、援助行動の相手そのものがないという問題に

- 陥ることが懸念される。
- (4) 高齢者のソーシャルサポート研究において2つの流れがあるという記述については、古谷野ら(1994)の、「ソーシャルサポートに関する最近の研究は、学説私的な背景を異にする2つの関心に導かれていると考える。1つは社会関係の態様そのものへの関心であり、もう1つはストレスフル・ライフ・イベントの影響を緩和する社会関係のストレス緩衝効果への関心である」という指摘を参考にした。
- (5) ここでいう包括的な定義とは、操作的な定義の範囲を示す、ゆるやかな定義という意味で用いており、それ自体は理論的な定義ではない。ここでいう操作的な定義とは、小林(2006: 82-83)のいう「理論的な概念定義とは完全に一致しない(あるいはその一部である)ことを前提とした定義」であり、「概念の理論的な定義ではなく、理論的な定義を現実に対応させるため(つまり「操作」のため)の定義」のことである。
- (6) この分類については、古谷野(2009)を参考にした。

引用文献

- 浅川達人(2008)「高齢期の人間関係」古谷野亘、安藤孝敏編『改訂・新社会老年学』ワールドプランニング。
- Antonucci, T. C. (1985). Personal characteristics, social networks and social behavior, R. H. Binstock, E. Shanas (Eds.), *Handbook of aging and the social sciences* (2nd ed.), Van-Nostrand Reinhold.
- Cobb, S. (1976) Social support as a moderator of life stress, *Psychosomatic Medicine*, 38(5), 300-314.
- Carstensen, L. L. (1992) Social and emotional patterns in adulthood: support for socioemotional selectivity theory, *Psychology and Aging*, 7(3), 331-338.
- 久田満(1987)「ソーシャルサポート研究の動向と今後の課題」『看護研究』20(2)、170-179。
- 林暁淵、岡田進一、白澤政和(2008)「大都市独居高齢者の子どもとのサポート授受パターンと生活満足度」『社会福祉学』48(4)。82-91。
- 平野順子(1998)「都市居住高齢者のソーシャルサポート授受」『家族社会学研究』10(2)、95-110。
- 石田路子(2000)「単身高齢者の生活支援と親族ネットワーク — 漁村における親族ネットワーク機能の変化から」『日本の地域福祉』、58~70。
- 古谷野亘(2009)「高齢期の社会関係 — 日本の高齢者についての最近の研究 —」『聖学院大学論叢』21(3)、191-200。
- 古谷野亘、岡村清子、安藤孝敏、長谷川万希子、浅川達人、松田智子、横山博子、児玉好信(1994)「社会関係の研究における分析単位の問題；ケース単位の分析とタイ単位の分析」『老年社会科学』16(1)、11-18。
- 亀山晶子、坂本真士、田中江里子 他(2007)「地域住民におけるうつ状態とソーシャル・サポートの関連 — 青森県A町における中高年を対象とした住民意識調査から」『ストレス科学』22(3)、191-199。
- 厚生労働省(2008)『地域における「新たな支え合い」を求めて：住民と行政の協働による新しい福祉：これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告』(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7.html>, 2009.8.1)。
- 小林良二(2006)「研究をどう設計するか」『社会福祉研究法 現実世界に迫る14のレッスン』有斐閣、75-114。
- 古谷野亘、安藤孝敏、浅川達人 他(1998)「地域老人の社会関係にみられる階層的補完」『老年社会科学』19(2)、140-150。
- 権滋珠、岡田進一、白澤政和(2004)「大都市在宅高齢者のソーシャルサポート源に対する選好度の特徴 — 手段的サポートと情緒的サポートにおける類似点と相違点」『社会福祉学』44(3)、52-61。
- 古谷野亘、他(2005)「関係の重複が他者との交流に及ぼす影響 — 都市男性高齢者の社会関係 —」『老年社会科学』27(1)、17-23。
- 森慶輔、三浦香苗(2007)「ソーシャルサポートの文献的研究：ストレスに対する多様な影響に焦点を当てて」『昭和女子大学生活心理研究所紀要』10、137-144。
- 松本清子、東條光雅(2001)「一人暮らし高齢者へのソーシャルサポートと精神的健康の関連性」『日本保健福祉学会誌』10、81-89。
- 森岡清美(1976)「高齢化社会における家族の構造と機能」『社会福祉研究』19、3-8。
- 内閣府(2003)「平成14年度 一人暮らし高齢者に関する意識調査結果」(http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h14_kiso/html/0-1.html, 2009.10.1)

- 中尾寛子、平松正臣(2006)「訪問介護サービスを利用している独居高齢者の主観的健康観に影響する社会関係要因とその独居年数による相違」『厚生生の指標』53(13)、20-27。
- 野沢肇(1992)「公営住宅居住者の都市社会学的生活構造——札幌市M市営住宅団地を事例として」『都市問題』83(3)、61-73。
- 西萩恵、橋本幸(2005)「高齢者における実存的満足、社会活動、社会的役割およびソーシャル・サポートが精神的健康に及ぼす影響」『同志社心理』52、26-37。
- 岡村清子(1994)「配偶者との死別に関する縦断研究——死別後の孤独感の変化——」『老年社会科学』15(2)、157-165。
- 岡林秀樹ほか(1997)「配偶者との死別が高齢者の健康に及ぼす影響と社会的支援の緩衝効果」『心理学研究』68(2)、147-154。
- 大野晃(2005)『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
- 杉岡直人(1994)「一人暮らしの高齢者の社会関係に関する家族社会学的研究」『北星学園大学文学部北星論集』31、33-65。
- 笹谷春美(2003)「日本の高齢者のソーシャル・ネットワークとサポート・ネットワーク 文献的考察」『北海道教育大学紀要』54(1)、61-76。
- Townsend, T. (1963) *The family life of people an inquiry in East London*, Pelican Books. (= 山室周平訳(1974)『居宅老人の家族生活と親族網』垣内出版。)
- 富田真佐子、高崎絹子、萬田良子(2001)「在宅で療養している一人暮らし高齢者のQOLに関連する要因」『高齢者のケアと行動科学』9、50-61。
- 富樫ひとみ；(2007)「高齢者のソーシャルサポート提供に関する文献的考察、」『福祉心理学研究』5(4)、51-69。
- 富樫ひとみ(2007)「高齢者の社会関係に関する文献的考察」『立命館産業社会論集』42(4)、165-183。
- 田中共子、兵藤好美、田中宏二(2006)「高齢化社会における共生への示唆(3)：日本の高齢者のソーシャル・サポート・ネットワークにおける構造的特性」『文化共生学研究』1、89-100。
- 浦光博(1992)『支えあう人と人 ソーシャル・サポートの社会心理学』サイエンス社。
- 和氣純子(2007)「高齢者をめぐるソーシャルサポートの動向と特性：全国調査(2005年)のデータ分析を通して」『人文学報 社会福祉学』23、29-49。
- 山口麻衣、冷水豊、石川久展(2008)「フォーマルケアとインフォーマルケア組み合わせに対する地域高齢住民の選好の関連要因」『社会福祉学』49(2)、123-134。